

定住対策に関する提言

平成27年3月

志賀町議会定住対策特別委員会

はじめに

本町では、平成 17 年の合併から 9 年間で人口が 3 千人以上減少するなか、このたび日本創成会議が発表した本町の将来推計人口は、26 年後の 2040 年には、12,000～13,000 人程度になると試算され、これだけ著しい人口減少が予測されることは、今後の町づくりや教育、福祉施策などに重大な影響を及ぼすもので、非常に憂慮される事態が迫っています。

人口問題は、もはや町全体で考えていく時期に達しており、我々議会としても各常任委員会から 2 名の委員を選出し、人口流出や定住対策について考える定住対策特別委員会を設置し、町執行部及び担当課職員の協力を得ながら 12 回の委員会を開催し検討・協議を重ね、ここに提言をまとめました。

限られた時間の中での調査及び検討であったため、内容等については多少不備や意識の不一致な点等もあるかと思いますが、本提言の中から施策を採用され、定住対策にお役立てできれば幸いに存じます。

平成 27 年 3 月

志賀町議会議長 富澤軒康

定住対策特別委員会委員長 戸坂忠寸計

— 目 次 —

はじめに

1 検討分野	1
2 現状と課題	1
3 原因の根源	1 5
4 定住対策の全体像	1 6
5 定住対策のねらいと基本戦略	1 8
6 基本計画	1 9
委員会の調査経過	2 9

1 検討分野

人口対策に大きく影響する次の6分野について、現状把握、課題・問題点の調査と検討を行いました。

- (1) 人口推計について
- (2) 人口動態について
- (3) 就業状況と地元企業の求人状況について
- (4) 結婚と子育てについて
- (5) 住宅事情について
- (6) 地元進学状況について

2 現状と課題

(1) 人口推計について

- ①総合計画で設定した将来人口推計値は、計画が満了する平成28年の推計値よりも数年早く想定人口に近づいている。
- ②階層別人口では、60歳から64歳の、いわゆる団塊の世代の人口が最も多く、逆に、20歳から24歳の青年層が最も少ない。
- ③結婚適齢期の女性の転出が顕著で、男性が200人ほど多くなっている。

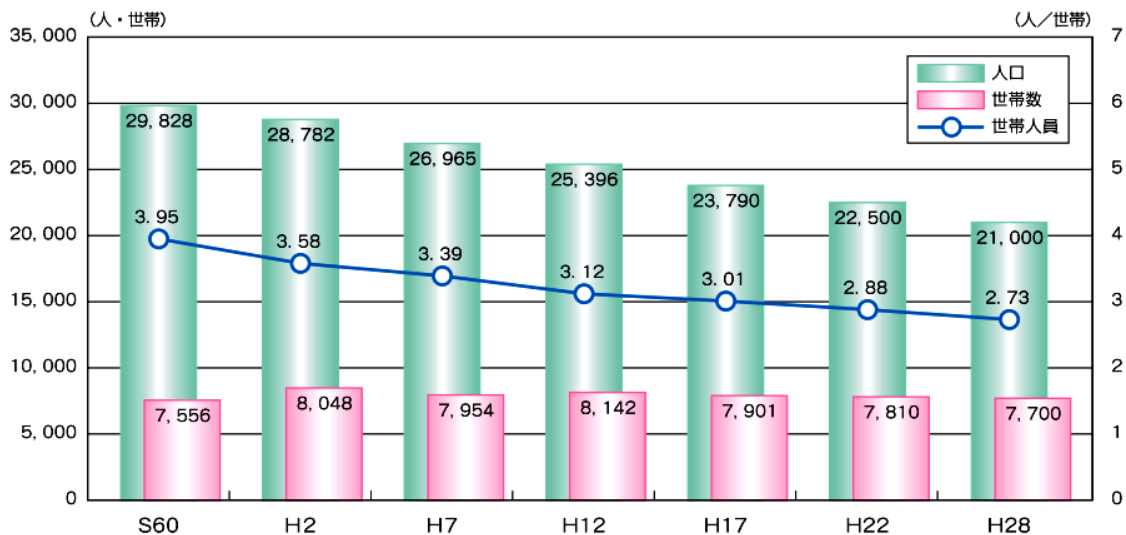
(2) 人口動態について

- ①合併時から平成26年4月までの8年7か月で、総人口は3,089人減少している。
- ②自然動態では、出生数が平成21年を境に少子化が顕著化し、死亡も21年を境に増加傾向にある。
- ③出生状況は、志賀地域は横ばい状態だが、富来地域は半減している状態。
- ④社会動態では、転出が多い反面、転入が少なく、その差し引きは、概ね150人強のマイナス値で推移している。
- ⑤地区別では、高浜地区と堀松地区だけが増加し、他の地区はすべて減

少にあり、階層別では、国勢調査と同様に高齢者が増え青年層が減少している。

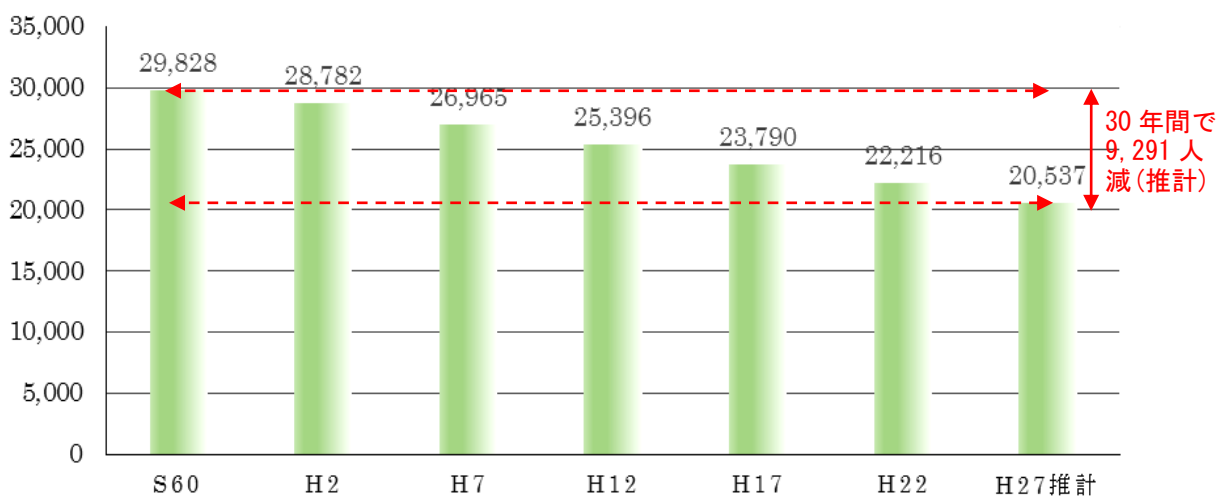
⑥人口ピラミッドで階層別人口を見ると、団塊の世代が最も多く、それを支える若年層が先細りとなっており、日本全体と比較してみると、第2次ベビーブームの40歳前後の世代が、全国的に団塊の世代に次いで多い世代であるのに対して、本町においては、その世代が少ないことが挙げられる。

第1次志賀町総合計画【人口・世帯数の推移（推計）】

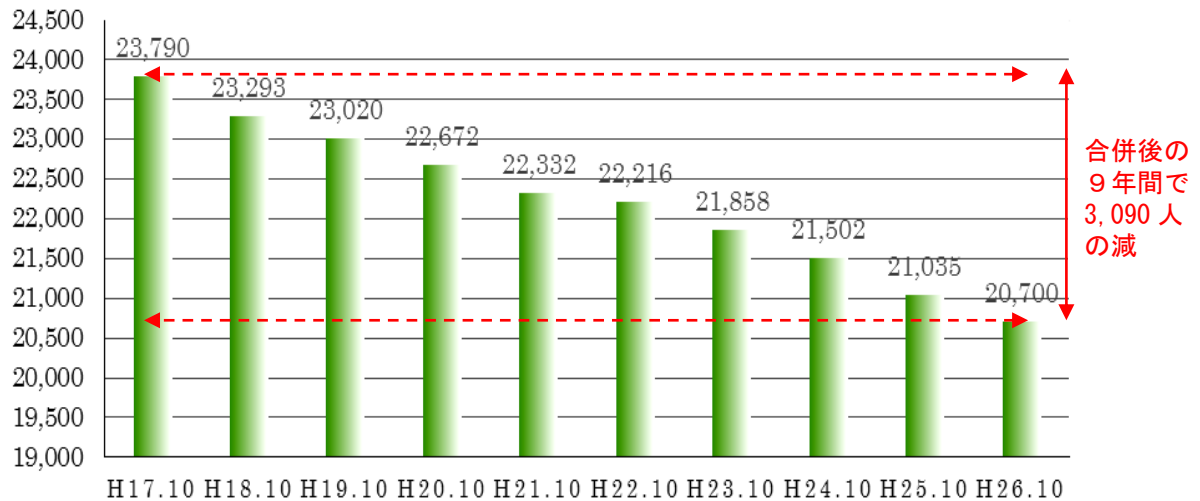


- ・ S60～H17は国勢調査による実績値。
- ・ H22～H28はコーホート要因法による推計値を参考にした目標値。

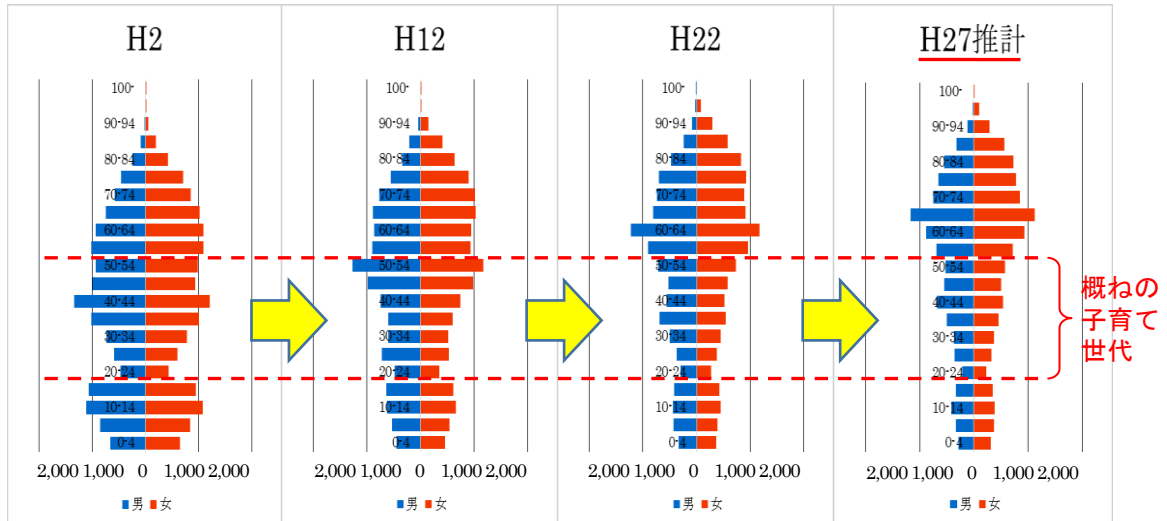
志賀町の総人口推移（5年ごとの国勢調査）



志賀町の総人口推移（合併後の県推計）



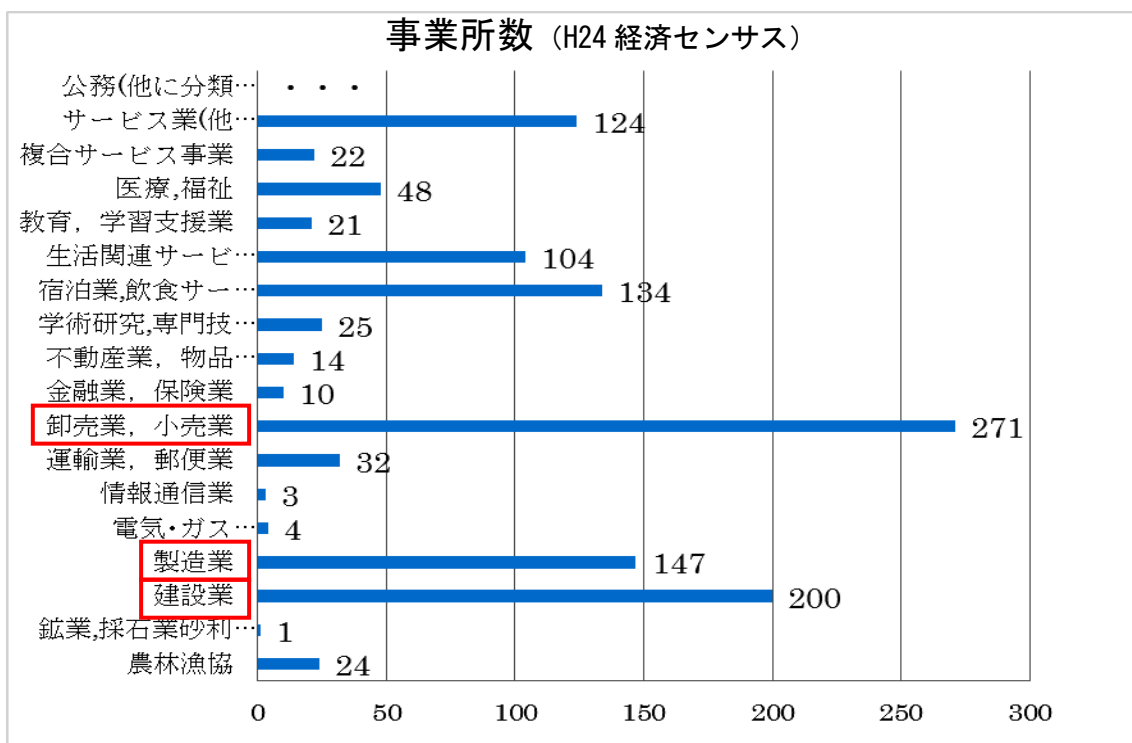
階層別人口ピラミッド

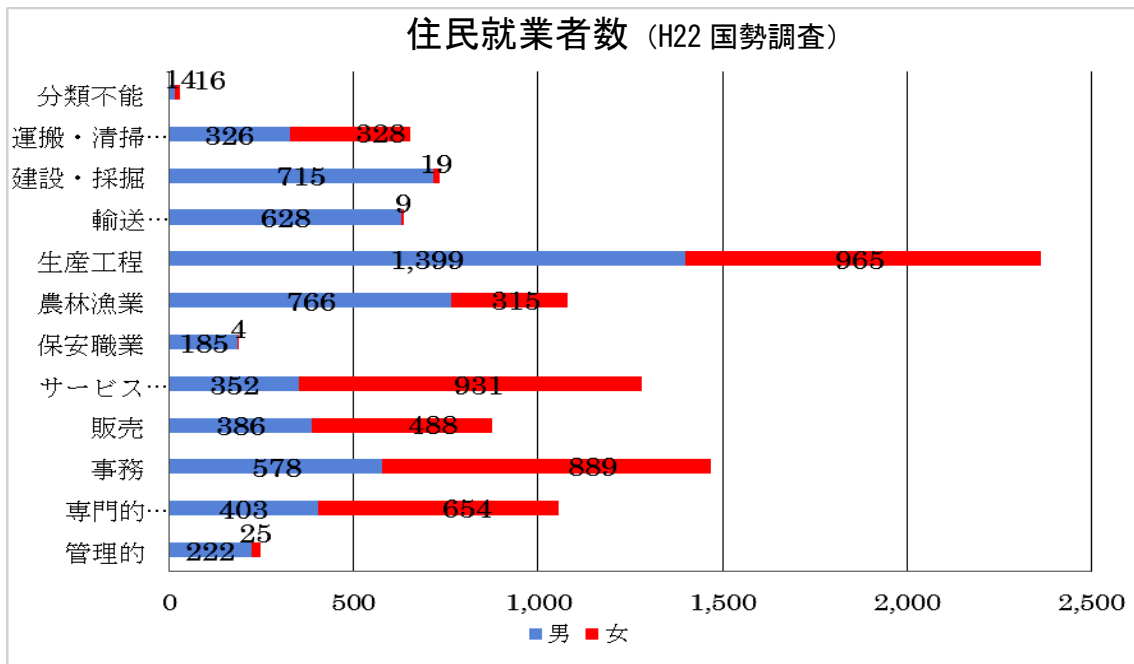
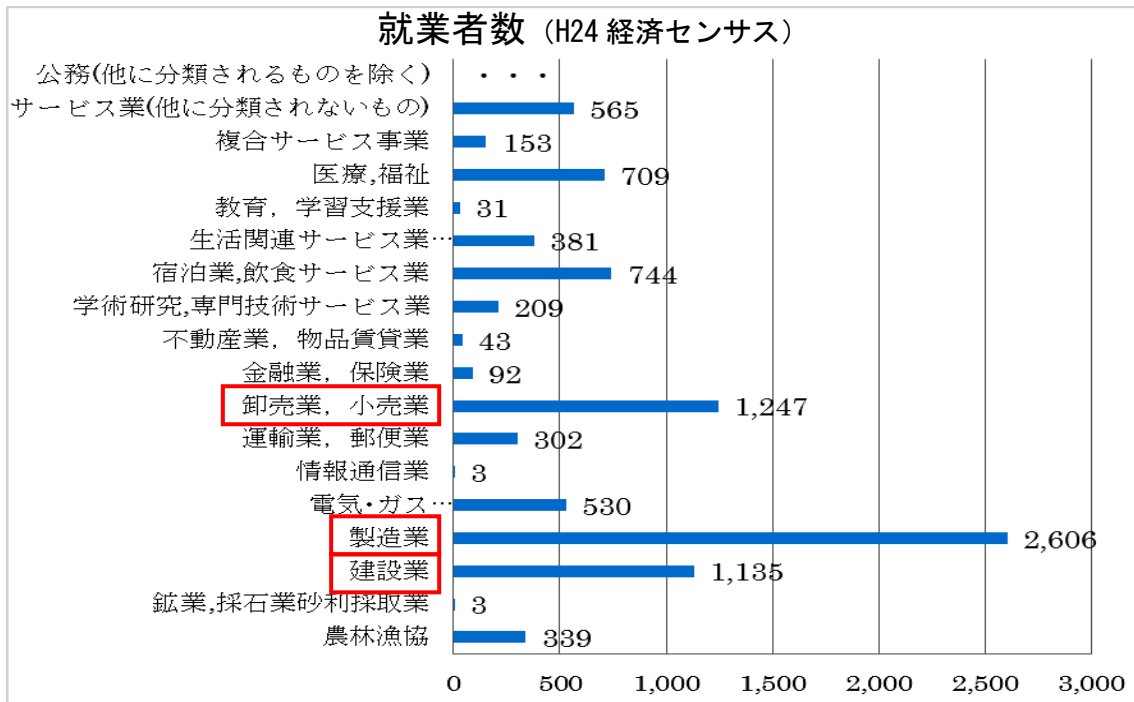


※H27 推計は当委員会の推計値

(3) 就業状況と地元企業の求人状況について

- ①町外者を含む本町企業の従業者数は全体で約 9,100 人。業種別比率では、小売業で約 13.7%、建設業で 12.5%、製造業で 28.7%となり、この3業種で全体の半数を超え、本町の産業構造が浮き彫りとなっている。
- ②このうち、能登中核工業団地及び堀松工場団地は全体の約 22%で、この半数が町内からの就労者で、全体就労者のおよそ 10 人に 1 人が工業団地に就業している形となる。
- ③能登中核工業団地は、企業誘致活動により雇用創出が生まれる反面、立地企業の撤退や倒産による解雇もあり、最盛期には 1,000 名を超えた雇用が、現在は 750 名余りとなっており、雇用数についても注視していく必要がある。
- ④最近の求人状況は、有効求人倍率が 1 を超え、リーマンショック以降長く続いた不況感からの脱却の糸口が見えた感がある。



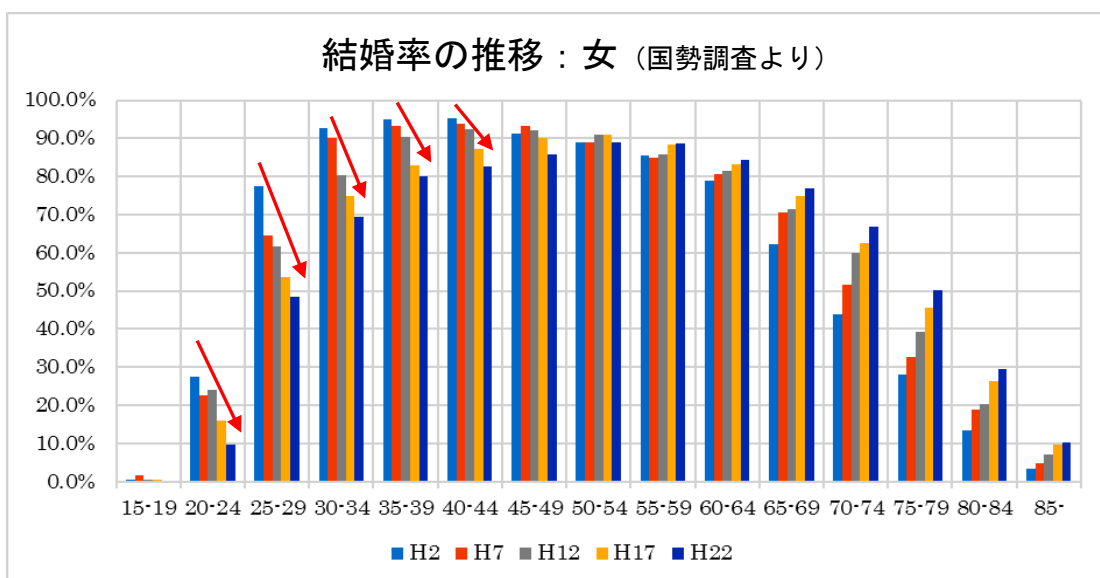
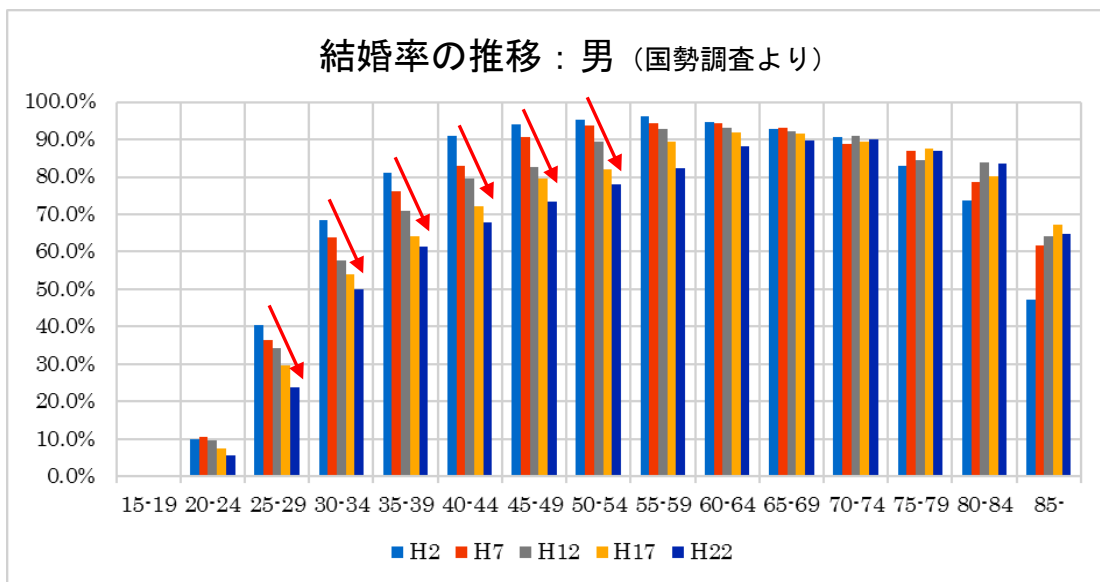


工業団地の従業員数について (H26 年 4 月 1 日現在) (単位：人)

	事業所数	合計	従業員数		内 志賀町在住		
			男	女	男	女	小計
能登中核工業団地	29	751	534	217	345	180	525
堀松工場団地	8	590	450	140	265	119	384
合計	37	1341	984	357	610	299	909

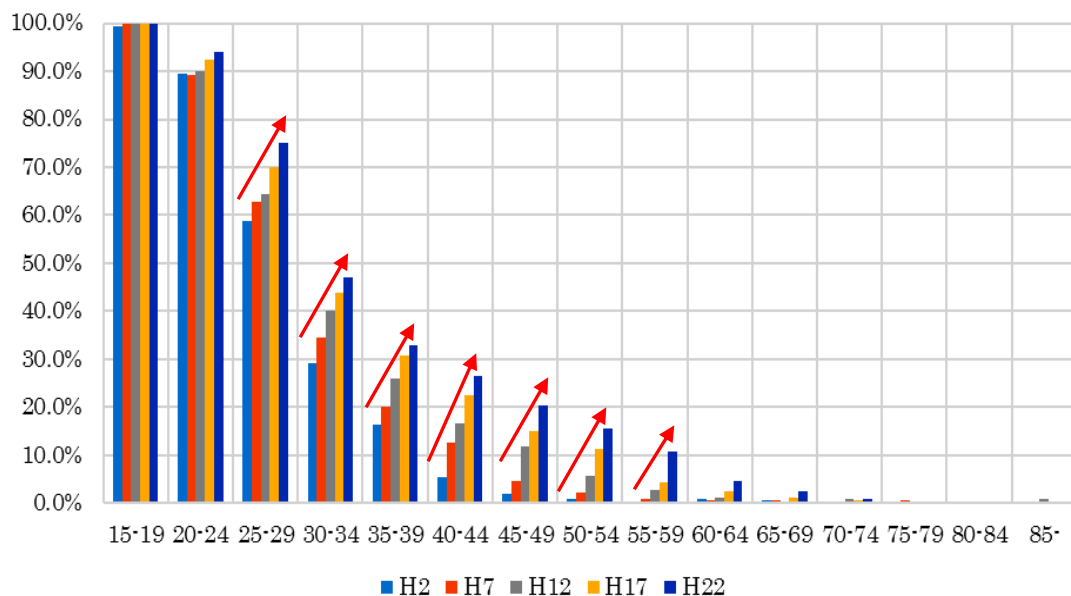
(4) 結婚と子育てについて

- ①結婚適齢期の 20 歳から 44 歳までの男女 4,587 人の内、未婚者数は 1,820 人で、未婚率は約 40%。近年は晩婚化に加え、一生独身を貫く方が増えている。
- ②未婚率の上昇は、定住対策を考える上で重要な課題であり、改善策を考えていく必要がある。
- ③子育て支援は、本町単独の施策が多く、近隣市町と比較しても手厚い支援があるがあまり知られていないので、今後はいかに有利性をアピールできるか。

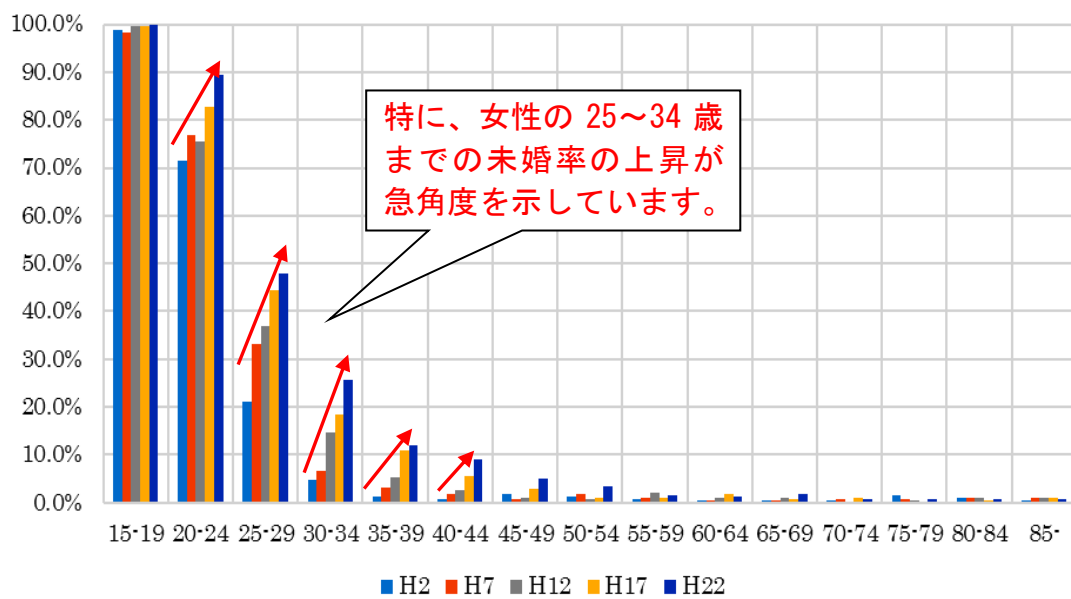


男女とも結婚率が低下し、晩婚化していることが見て取れます。

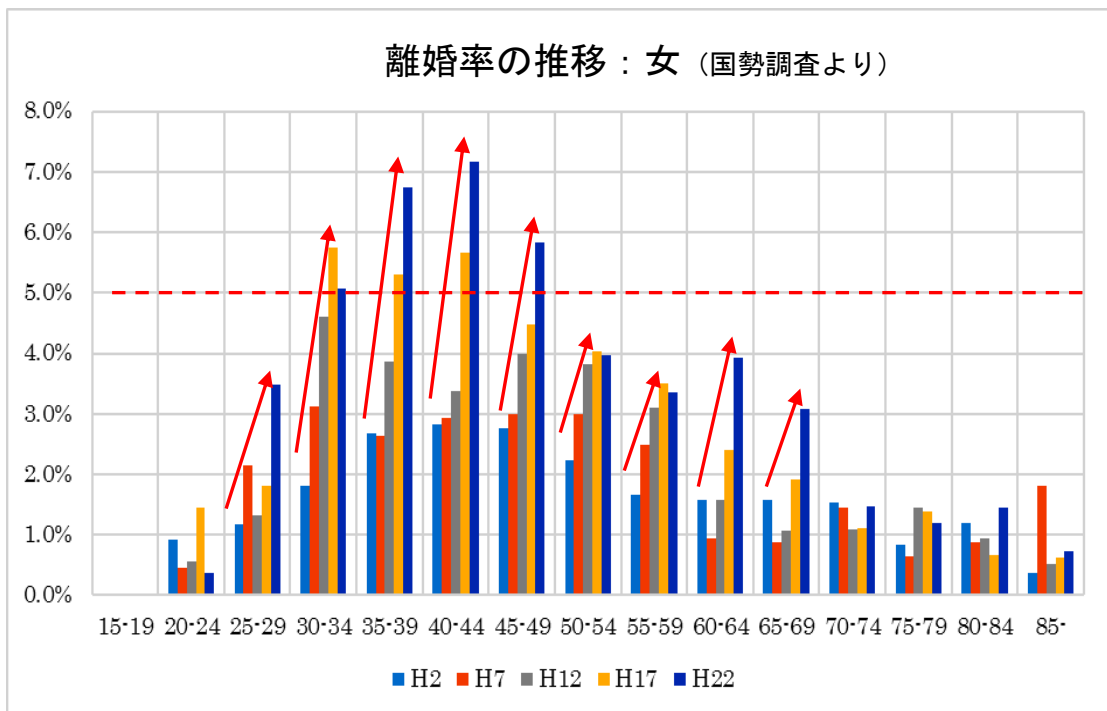
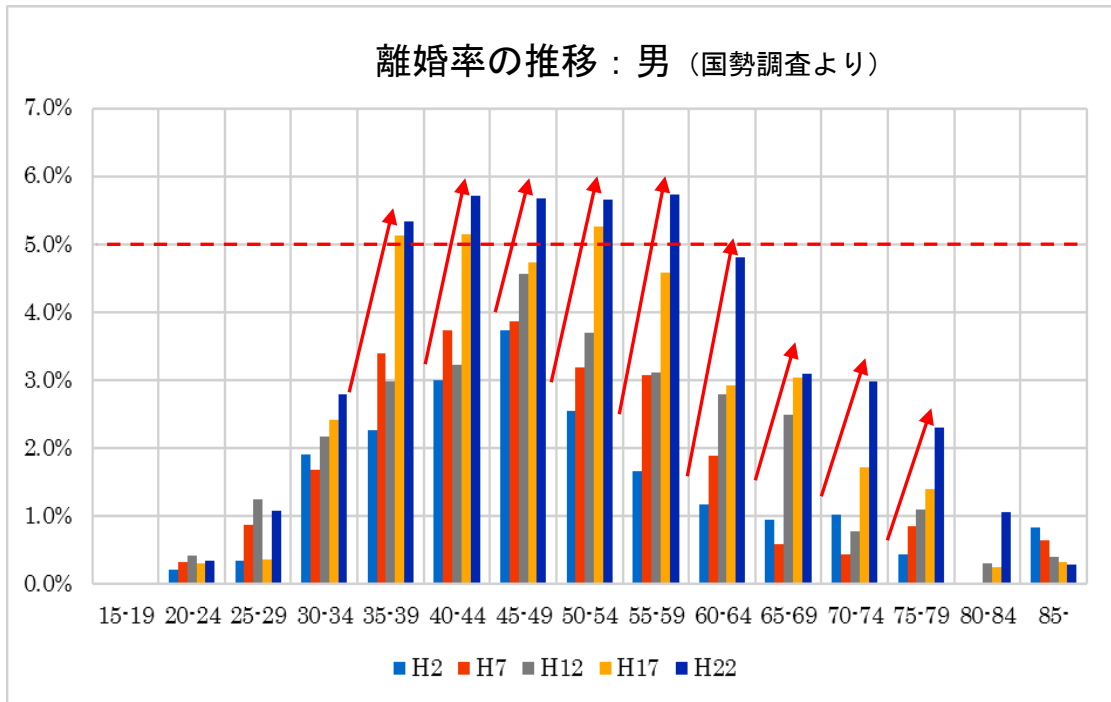
未婚率の推移：男（国勢調査より）



未婚率の推移：女（国勢調査より）



結婚適齢期を迎えても、未婚者が近年多くなっているのがわかります。



男女とも離婚率の上昇が顕著に表れています。

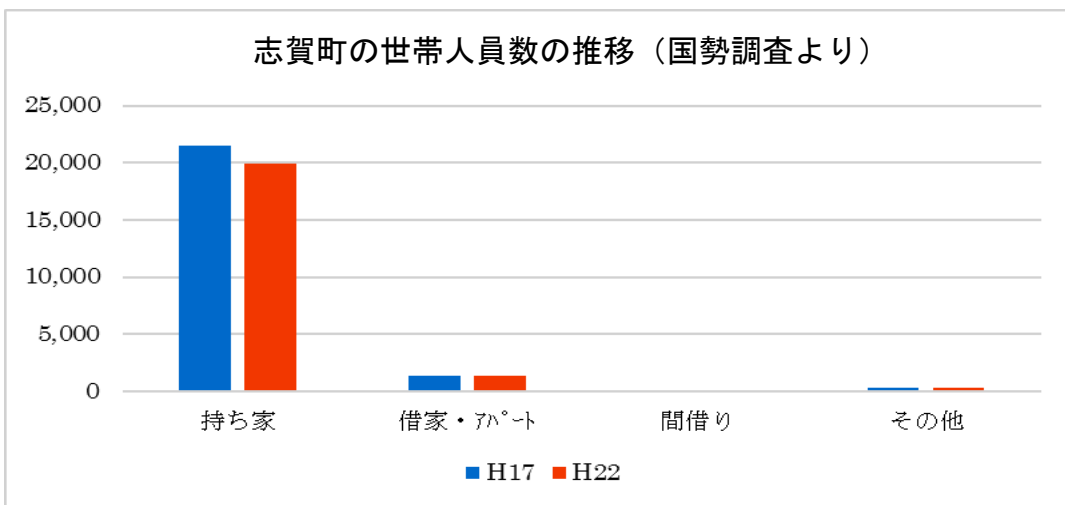
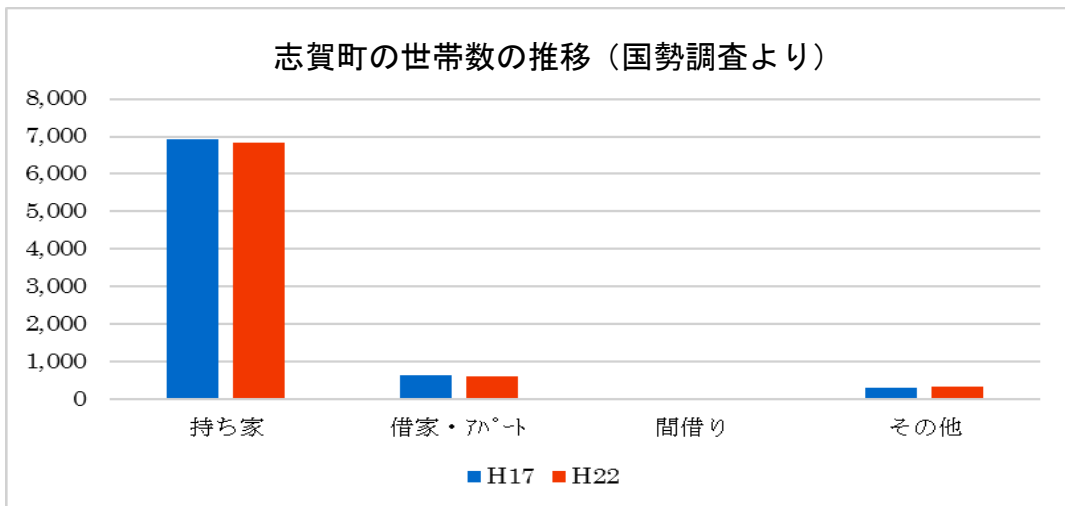
特に、男性では35～59歳、女性では30～49歳までの離婚率が5%を超え、近年は上昇化にあります。

(5) 住宅事情について

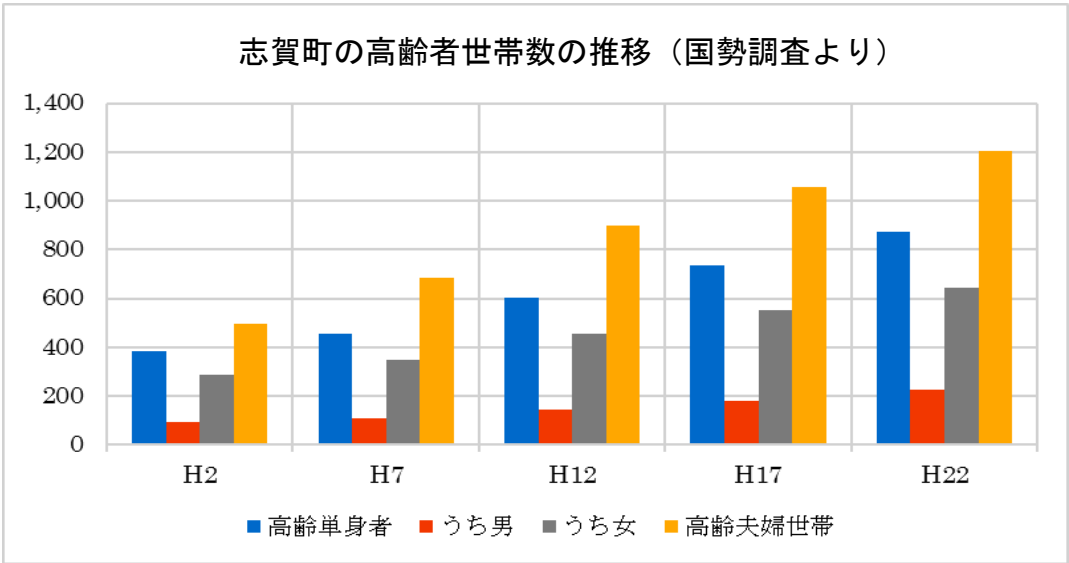
- ①西山台ニュータウンは、他市町からの転入促進を目的とした施策であったのに、89区画のうち、18世帯しか転入がなかった。
- ②高浜地区で造成する「定住促進住宅」については、積極的に外部へのPRを展開し、転入者を増加させるよう望む。

西山台ニュータウンの販売状況

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	計
販売区画数	68	19	2	89 うち転入18



人口は減りつつも世帯数は横ばい傾向にあります。



高齢者世帯が増え、ひとり暮らしも増えています。

(6) 地元進学状況について

- ①志賀高校への進学率は、直近3ヶ年では23～33%と決して高い率とはいえない。
- ②平成25年度、富来中学校では、羽咋高校へ進学する生徒数が、志賀高校を上回る状況となっている。
- ③地元高校を回避する根本的な原因は何なのか、徹底的に究明し改善していかなければ、定員割れが常態化し、募集停止に追い込まれていく。
- ④高校卒業後の生徒の進路については、町外の進学校に進んだ生徒は、大学へ進学したまま帰ってこないケースが多い。
- ⑤就職は町内が少なく、卒業生の希望で町外に出る方もいると思うが、町内企業等への就職率を上げる必要がある。

平成23～25年度 中学校卒業後の進路調査（全体）

高校名	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	178人	率	175人	率	174人	率
志賀高校	45	25.3%	58	33.1%	41	23.6%
羽咋高校	23	12.9%	27	15.4%	33	19.0%
羽咋工業	17	9.6%	22	12.6%	26	14.9%
宝達高校	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
七尾高校	21	11.8%	28	16.0%	23	13.2%
東雲高校	4	2.2%	0	0.0%	5	2.9%
門前高校	17	9.6%	4	2.3%	4	2.3%
田鶴浜高校	9	5.1%	7	4.0%	4	2.3%
鹿西高校	11	6.2%	5	2.9%	11	6.3%
穴水高校	1	0.6%	2	1.1%	0	0.0%
能登高校	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%
津幡高校	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%
金沢伏見高校	0	0.0%	0	0.0%	1	0.6%
金沢二水高校	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%
石川高専	2	1.1%	2	1.1%	2	1.1%
羽松高校	0	0.0%	3	1.7%	1	0.6%
鵬学園	14	7.9%	11	6.3%	12	6.9%
星稜高校	2	1.1%	3	1.7%	2	1.1%
遊学館高校	2	1.1%	2	1.1%	2	1.1%
尾山台高校	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%
金沢高校	0	0.0%	0	0.0%	1	0.6%
金沢高専	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%
北陸学院	0	0.0%	1	0.6%	1	0.6%
航空石川	1	0.6%	0	0.0%	1	0.6%
金沢東	0	0.0%	0	0.0%	2	1.1%
天理高校	0	0.0%	0	0.0%	1	0.6%
七尾特別支援学校	4	2.2%	0	0.0%	0	0.0%
就職	0	0.0%	0	0.0%	1	0.6%
計	178	100.0%	175	100.0%	174	100.0%

平成23～25年度 中学校卒業後の進路調査（志賀中学校）

高校名	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	118人	率	121人	率	115人	率
志賀高校	30	25.4%	38	31.4%	32	27.8%
羽咋高校	14	11.9%	16	13.2%	15	13.0%
羽咋工業	16	13.6%	18	14.9%	18	15.7%
宝達高校	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
七尾高校	18	15.3%	22	18.2%	22	19.1%
東雲高校	4	3.4%	0	0.0%	0	0.0%
門前高校	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
田鶴浜高校	6	5.1%	6	5.0%	3	2.6%
鹿西高校	11	9.3%	5	4.1%	11	9.6%
穴水高校	1	0.8%	2	1.7%	0	0.0%
能登高校	1	0.8%	0	0.0%	0	0.0%
津幡高校	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金沢伏見高校	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金沢二水高校	1	0.8%	0	0.0%	0	0.0%
石川高専	1	0.8%	1	0.8%	1	0.9%
羽松高校	0	0.0%	2	1.7%	0	0.0%
鵬学園	8	6.8%	8	6.6%	8	7.0%
星稜高校	1	0.8%	1	0.8%	1	0.9%
遊学館高校	1	0.8%	1	0.8%	1	0.9%
尾山台高校	1	0.8%	0	0.0%	0	0.0%
金沢高校	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金沢高専	1	0.8%	0	0.0%	0	0.0%
北陸学院	0	0.0%	1	0.8%	0	0.0%
航空石川	1	0.8%	0	0.0%	0	0.0%
金沢東	0	0.0%	0	0.0%	2	1.7%
天理高校	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
七尾特別支援学校	2	1.7%	0	0.0%	0	0.0%
就職	0	0.0%	0	0.0%	1	0.9%
計	118	100%	121	100%	115	100%

平成23～25年度 中学校卒業後の進路調査（富来中学校）

高校名	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	60人	率	54人	率	59人	率
志賀高校	15	25.0%	20	37.0%	9	15.3%
羽咋高校	9	15.0%	11	20.4%	18	30.5%
羽咋工業	1	1.7%	4	7.4%	8	13.6%
宝達高校	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
七尾高校	3	5.0%	6	11.1%	1	1.7%
東雲高校	0	0.0%	0	0.0%	5	8.5%
門前高校	17	28.3%	4	7.4%	4	6.8%
田鶴浜高校	3	5.0%	1	1.9%	1	1.7%
鹿西高校	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
穴水高校	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
能登高校	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
津幡高校	1	1.7%	0	0.0%	0	0.0%
金沢伏見高校	0	0.0%	0	0.0%	1	1.7%
金沢二水高校	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
石川高専	1	1.7%	1	1.9%	1	1.7%
羽松高校	0	0.0%	1	1.9%	1	1.7%
鵬学園	6	10.0%	3	5.6%	4	6.8%
星稜高校	1	1.7%	2	3.7%	1	1.7%
遊学館高校	1	1.7%	1	1.9%	1	1.7%
尾山台高校	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金沢高校	0	0.0%	0	0.0%	1	1.7%
金沢高専	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
北陸学院	0	0.0%	0	0.0%	1	1.7%
航空石川	0	0.0%	0	0.0%	1	1.7%
金沢東	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
天理高校	0	0.0%	0	0.0%	1	1.7%
七尾特別支援学校	2	3.3%	0	0.0%	0	0.0%
就職	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	60	100%	54	100%	59	100%

羽咋が志賀を上回る

近隣高校卒業後の就職状況

高校名	年度	男女別	志賀町	羽咋郡市	県内	県外	計	志賀町 就職率
志賀高校	23 年度	男	11	10	8	1	30	36.7
		女	3	3	8	1	15	20.0
		計	14	13	16	2	45	31.1
	24 年度	男	7	4	9	0	20	35.0
		女	6	3	7	1	17	35.3
		計	13	7	16	1	37	35.1
	25 年度	男	7	5	2	3	17	41.2
		女	3	6	7	1	17	17.6
		計	10	11	9	4	34	29.4
羽咋工業	23 年度	男	0	1	2	9	12	0.0
		女	1	0	0	1	2	50.0
		計	1	1	2	10	14	7.1
	24 年度	男	2	1	2	8	13	15.4
		女	1	3	1	0	5	20.0
		計	3	4	3	8	18	16.7
	25 年度	男	6	0	4	4	14	42.9
		女	0	0	1	0	1	0.0
		計	6	0	5	4	15	40.0
七尾東雲	23 年度	男	1	0	0	0	1	100.0
		女	0	0	1	0	1	0.0
		計	1	0	1	0	2	50.0
鹿西高校	23 年度	男	1	0	0	0	1	100.0
		女	0	0	0	0	0	0.0
		計	1	0	0	0	1	100.0
門前高校	25 年度	男	0	0	0	0	0	0.0
		女	1	0	0	0	1	100.0
		計	1	0	0	0	1	100.0
合 計	23 年度	男	13	11	10	10	44	29.5
		女	4	3	9	2	18	22.2
		計	17	14	19	12	62	27.4
	24 年度	男	9	5	11	8	33	27.3
		女	7	6	8	1	22	31.8
		計	16	11	19	9	55	29.1
	25 年度	男	13	5	6	7	31	41.9
		女	4	6	8	1	19	21.1
		計	17	11	14	8	50	34.0

3 原因の根源

各分野のデータを分析したところ、志賀町における人口減少の原因について、次のことが推測されます。

- ①若年層の転出過多により、子どもを産む世代が減少
- ②少ない若年層間で結婚率低下と晩婚化
- ③子どもを産む世代が少ない中で、出生率が低下

この①～③が相乗的に重なると、「若年者流出 → 結婚率低下 → 少子化」となり、この悪循環を断たなければ、人口は急角度で減少の一途をたどり、町経営、町経済は立ち行かなくなることが各種データから読み取れます。

【データが示すもの】

若者の流出自体は“社会減、となるが、若者減による結婚世代の流出は、未婚率と少子化の上昇と相乗し“自然減、の大きな原因となっている。

4 定住対策の全体像

本町が抱える人口減少に関する現状と課題・問題点を踏まえて、今後取り組むべき定住対策の全体像として、次の取り組みを掲げることとします。

(1) 人口対策

- ①若年層が遊べる場が少ないことへの対応
- ②志賀町の認知度が低いことへの対応
- ③U・I・Jターンする者が少ないことへの対応
- ④若年女性が減少していることへの対応
- ⑤女性の活躍の場が少ないことへの対応
- ⑥若年女性の集う場所が少ないことへの対応
- ⑦親自らが子供に転出を勧めている現状への対応
- ⑧人口減は、半島ということもハンデになっていることへの対応
- ⑨若年層の地域への帰属心が薄れていることへの対応
- ⑩町内外ともに志賀町の助成金等の優位性を知らないことへの対応
- ⑪若年夫婦が町外へ転出していることへの対応
- ⑫転出超過の状態であることへの対応
- ⑬学生交流等の窓口が行政にないことへの対応

(2) 就業状況と地元企業の求人

- ①地元企業の衰退への対応
- ②安定した職場の確保への対応
- ③地元企業の支援への対応
- ④企業の後継者不足への対応
- ⑤小売業分散への対応
- ⑥商店街衰退への対応
- ⑦女性の町内就業率向上への対応
- ⑧能登中核工業団地の雇用数増加への対応
- ⑨都市部との賃金格差への対応
- ⑩遊休農地増加への対応

(3) 結婚と子育て

- ①高い未婚率への対応
- ②若年夫婦の支援策への対応
- ③子育て支援に特化した事業への対応
- ④町内に助成以外の子育て支援事業が周知されていないことへの対応
- ⑤町外に支援事業が知られていないことへの対応

(4) 住宅事情

- ①空き家対策への対応
- ②転入者が少ないことへの対応
- ③企業とのタイアップの対応
- ④新興集落への支援の対応

(5) 地元進学状況

- ①町外進学後に町に戻ることにへの対応
- ②志賀高校生徒募集への対応
- ③志賀高校へは富来地域から通いにくいことへの対応
- ④高校卒業後に町内で進学先がないことへの対応

5 定住対策のねらいと基本戦略

本町の定住に関する現況、課題及び定住総合対策の全体像をもとに、定住対策のねらい、キャッチフレーズ、基本コンセプト等を次のように定めます。

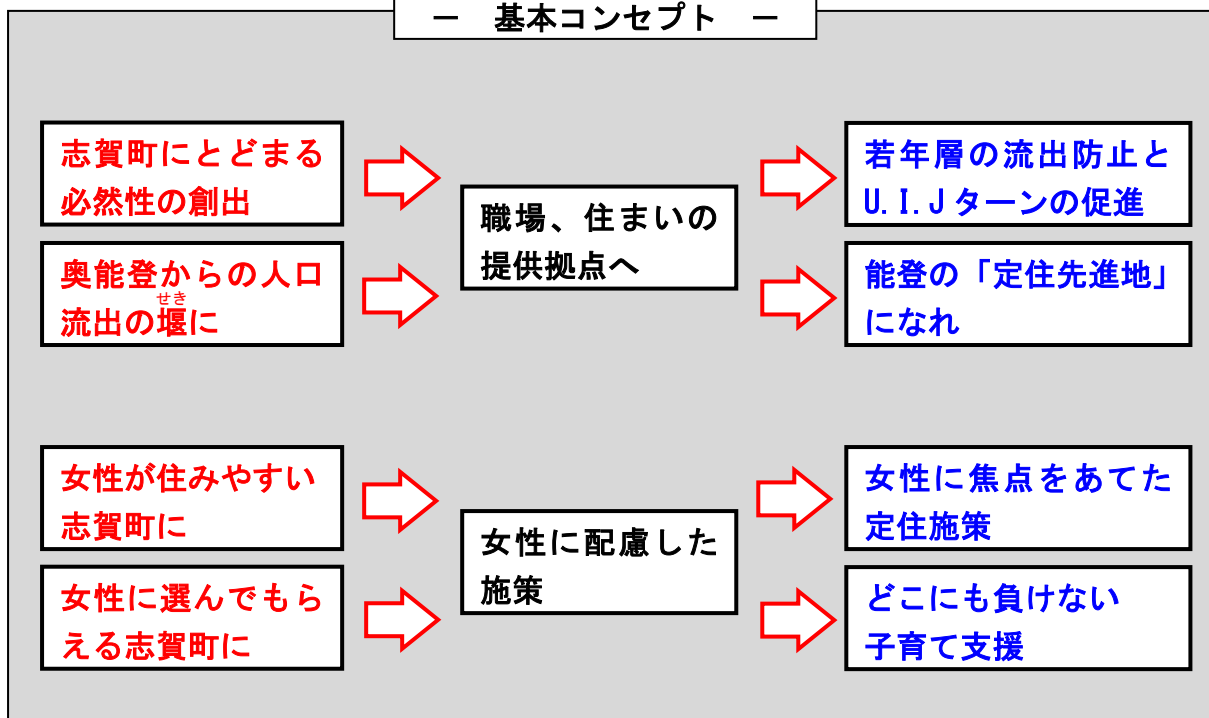
－ ねらい －

「若年者流出 → 結婚率低下 → 少子化」の悪循環を断ち、人口減少率の低減を図るため、転出者の抑制と転入者及び結婚・出生数の向上を図る。

－ キャッチフレーズ －

「住めばいいこといっぱい」志賀町..」

－ 基本コンセプト －



6 基本計画

(実現性：A すぐにはできる B 予算付けすればできる C やる気があればできる D 実施困難 E 実施不可能)

分野	原因と考えられるもの	対策に属するもの			期待される効果
		方針・取組	事業例	実現性	
人口推計・人口動態	若年層が遊べる場が少ない	若年層が遊べる場を作る	マリンスポーツ施設を設置	B	消費や交流人口が拡大するとともに、雇用が生まれ若年層の流出防止につながる。
			大型ショッピングセンターの誘致	C	消費や交流人口が拡大するとともに、雇用が生まれ若年層の流出防止につながる。
			徳田大津に大型専門店を誘致	D	消費や交流人口が拡大するとともに、雇用が生まれ若年層の流出防止につながる。
	志賀町の認知度が低い	新幹線開業を機に、志賀町の魅力をもっとアピールすべき	ネットからの広報を	A	町のイメージアップになり知名度が全国区に
			町祭をアピール	A	町のイメージアップになり知名度が全国区に
			町内の若い女性を観光大使に	A	町のイメージアップになり知名度が全国区に
			Web サイト等をスマホ対応に	B	町のイメージアップになり知名度が全国区に
			映画やドラマを誘致	C	町のイメージアップになり知名度が全国区に
			町の魅力を発信する若い女性の団体を支援	C	町のイメージアップになり知名度が全国区に
	U・I・Jターンする者が少ない	若年層に限らずUターンした者に対して、何か手当すべき	同窓会や県人会等を利用して、Uターンの誘いをすべき。	A	U・Iターン人口の拡大
			奨学資金制度の対象者を拡充し、卒業後、町内に就職したら返還を免除	B	U・Iターン人口の拡大
			U・Iターンした者への奨励金	B	U・Iターン人口の拡大

(実現性：Aすぐにできる B予算付けすればできる Cやる気があればできる D実施困難 E実施不可能)

分野	原因と考えられるもの	対策に属するもの			期待される効果
		方針・取組	事業例	実現性	
	若年女性が減少している	人口対策には、若い女性をターゲットにした取り組みが必要	人口対策の庁内連絡会議には、若い女性を参加させるべき。	A	女性の意見の反映
			出会い事業を行う。	A	若年女性の流出抑制
	女性の活躍の場が少ない	女性の地位向上を目指した町づくりを目指すべき	女性職員の管理職を30%ほど確保する。	C	女性の地位の意識の向上
			女性の活躍できる環境づくりを行う。	C	女性の就業環境の拡大
	若年女性の集う場所が少ない	若年女性が集う組織を作るべき	町内外を問わず独身女性のサークルを支援	A	若年世代の交流の活性化
			美味しいものを食べるグルメの会をつくる。	B	若年世代の交流の活性化
	親自らが子供に転出を勧めている現状がある	家庭や地域で、若者に志賀町の魅力を伝えていくべき	大企業の本社を誘致	D	転出の防止
	人口減は、半島ということもハンデになっている	世界農業遺産を活用すべき	都市部からの就農者に対する支援	B	交流人口が拡大し志賀町の知名度がアップ
			笹波の棚田にオーナー制度を導入	C	交流人口が拡大し志賀町の知名度がアップ
	若年層の地域への帰属心が薄れている	地域愛や郷土愛の教育が必要	保育園、小中学校での郷土愛熟成のための教育拡充	A	地域に根付く人材が育成され、伝統文化が継承される。
	町内外ともに志賀町の助成金等の優位性を知らない	町民にも町の優位性をPRすべき	志賀町ケーブルテレビで放映する。	A	優遇策の利用度アップ
			町長が先頭に立ってPRする。	A	優遇策の利用度アップ
			町の広報誌で特集を組む。	A	優遇策の利用度アップ

(実現性：Aすぐにできる B予算付けすればできる Cやる気があればできる D実施困難 E実施不可能)

分野	原因と考えられるもの	対策に属するもの			期待される効果
		方針・取組	事業例	実現性	
			小冊子を作る。	A	優遇策の利用度アップ
			ホームページで周知	A	優遇策の利用度アップ
	若年夫婦が町外へ転出している	若年夫婦に手当をすべき	住宅購入の補助金を出す。	B	若年夫婦の生活支援になる。
			転入した若年夫婦に町税等の優遇措置を	B	若年夫婦の生活支援になる。
	転出超過の状態である	人口減の原因を検証し、転出を防止するような施策も必要	調理師の専門学校を誘致	D	学生の転入が増える。
			農業の専門学校を誘致	D	学生の転入が増える。
			原子力工学部や研究施設を誘致	D	学生の転入が増える。
	学生交流等の窓口が行政にない	学生交流等を町が支援し、町外から女性を招待すべき	大学に出向き交流事業を依頼	A	学生の誘客と他市町選択の防止
			役場に担当課を設ける。	A	学生の誘客と他市町選択の防止
			学生参加型の祭りを企画	A	学生の誘客と他市町選択の防止
			町祭等に大学生を参加させる。	A	学生の誘客と他市町選択の防止

(実現性：Aすぐにできる B予算付けすればできる Cやる気があればできる D実施困難 E実施不可能)

分野	原因と考えられるもの	対策に属するもの			期待される効果
		方針・取組	事業例	実現性	
就業状況と地元企業の求人状況	地元企業が衰退している	中核工業団地への進出企業だけではなく、地元企業にも支援すべき	町外からの進出企業と同等の補助金や優遇策を設けるべき。	B	職場選択肢の拡大
	町内には安定した職場が少なくなった	中核工業団地に、製造業以外の進出も認めるべき	町外からの進出企業と同等の補助金や優遇策を設けるべき。	B	職場選択肢の拡大
	地元企業への支援がない	6次産業等の地場産業も支援すべき	製造業以外にも優遇策を設けるべき。	B	地元企業の活性化
		町は製造業以外の分野にも手当すべき	製造業以外にも優遇策を設けるべき。	B	地元企業の活性化
	企業の後継者がいない	事業の継続性を図るため、地元企業の後継者を育成できるための支援が必要	七尾市のように、事業を行う者に対して行政がアドバイスすべき。	C	廃業の防止
	小売店が分散している	小売店が分散しないよう、魅力ある商店街づくりが必要	ニュータウン近辺に商店街をつくる。	C	消費者(買い物弱者)の利便性向上
			バスターミナル周辺の再開発	D	消費者(買い物弱者)の利便性向上
	商店街が衰退している	時代に応じた、新たな形の商店街をつくる	魚津市では、商店街の活性化を図るため、空き店舗を開放しているので参考にすべき。	C	商店街の復活
	若年女性の町内就業者が少ない	若年女性の就業者を増やす	若年女性を雇用した場合に、本人と企業に助成金を出す。	B	就業機会の拡大と結婚適齢期の女性の流出防止
			女性が多く働ける職場を誘致する。	C	就業機会の拡大と結婚適齢期の女性の流出防止
役場は女性を積極的に採用すべき。			C	就業機会の拡大と結婚適齢期の女性の流出防止	
中核工業団地の地元雇用が少ない	中核工業団地の進出企業には、一定数の地元雇用を申し出る	商工観光課内にコーディネーターを設置し、雇用者の誘致活動を行う。	A	企業進出の増加	

(実現性：Aすぐにできる B予算付けすればできる Cやる気があればできる D実施困難 E実施不可能)

分野	原因と考えられるもの	対策に属するもの			期待される効果
		方針・取組	事業例	実現性	
	都市部との賃金格差がある	Uターン者に手当を出すなど、都市部との賃金格差を埋める	住宅支援等で補てんする。	D	Uターン者の増加
	遊休農地が増加している	農業を求める若者に対して、遊休農地を活用してもらう	遊休農地を利用した新たな産業を支援する。	C	農地の荒廃防止

(実現性：Aすぐにできる B予算付けすればできる Cやる気があればできる D実施困難 E実施不可能)

分野	原因と考えられるもの	対策に属するもの			期待される効果
		方針・取組	事業例	実現性	
結婚と子育て	未婚率が高い	出会い事業をすべき	婚活事業は継続的に行っていくべき。	A	安定した参加者の確保
			婚活イベントの実行委員会を設置すべき。	B	安定した参加者の確保
			婚活イベントの経費は行政が援助すべき。	B	参加者の負担減
			婚活イベントには、魅力や特典が必要。	C	女性の参加者の増
		結婚対策に行政も取り組むべき	町内の女性は、町内の婚活イベントには参加しないので、町外の女性を呼ぶ必要がある。	A	女性の参加者の増
			未婚者からアンケートをとって原因を探る。	A	未婚者の意識の把握
			役場内に、結婚希望者に対する相談窓口を設けるべき。	A	結婚希望者への情報提供
			大漁起舟祭のツアーは、若年女性が参加しやすい企画にしよう。	A	出会い、交流の場の拡大
			結婚適齢期の女性が集まるような仕組みを考えるべき。	A	出会い、交流の場の拡大
			町外から結婚相手を連れてきた者には、報償金を支給すべき。	B	世帯数の維持
	若年夫婦への支援策がない	若年夫婦の住みやすい環境にすべき	お婿さん探し支援事業を行う。	C	世帯数の維持
			企業側にも独身社員に対して、婚活イベントをしよう。	C	安定した参加者の確保
			子育て支援を拡充する。	B	子育て世帯の負担軽減
			低額な住宅を提供する。	B	子育て世帯の負担軽減
			志賀町版プレミアムパスポートを発行する。	B	子育て世帯の負担軽減

(実現性：Aすぐにできる B予算付けすればできる Cやる気があればできる D実施困難 E実施不可能)

分野	原因と考えられるもの	対策に属するもの			期待される効果
		方針・取組	事業例	実現性	
	子育て支援に特化した事業がない	目玉となる支援事業をすべき	子育ての祝金は、商品券ではなく現金支給にすべき。	A	祝金の使途が多様化
			第3子が誕生したら、月3万円を18歳まで支給すべき。	B	多子世帯が増加
			出産祝金第3子100万円、第4子200万円というようにインパクトのある子育て支援が必要。	B	多子世帯が増加
			子育て世帯が住みやすい住宅環境を整備すべき。定住促進住宅地内に子育て世帯のエリアを設ける。	B	若年夫婦のコミュニティが出来る。
			保育料を無料にすべき。	B	子育て世帯の負担軽減
			子供医療費の窓口無料化を行う。	C	子育て世帯の負担軽減
	金銭的援助以外の子育て支援も充実すべき		英語を教える保育園もあるので、教育環境の格差を是正し、保育の質を高めることも必要。	B	国際社会に通じる人材の育成
			休日保育を全保育園に導入する。	C	保育サービスの向上
			病児保育を導入する。	C	保育サービスの向上
	助成以外の子育て支援事業が周知されていない	積極的に周知すべき	しかチャンネル及び広報誌でPRする。	A	施策の活用度が向上

(実現性：Aすぐにできる B予算付けすればできる Cやる気があればできる D実施困難 E実施不可能)

分野	原因と考えられるもの	対策に属するもの			期待される効果
		方針・取組	事業例	実現性	
	町外に支援事業が知られていない	志賀町の子育て支援事業をPRすべき	工業団地就業者にPRする。	A	施策の活用度が向上
			病院側から患者に対して、乳幼児医療の助成を周知させるべき。	A	施策の活用度が向上
			企業側から社員に対して、町の子育て支援策をPRしてもらう。	A	施策の活用度が向上
			町ホームページを刷新する。	B	施策の活用度が向上

(実現性：Aすぐにできる B予算付けすればできる Cやる気があればできる D実施困難 E実施不可能)

分野	原因と考えられるもの	対策に属するもの			期待される効果
		方針・取組	事業例	実現性	
住宅事情	空き家対策が不十分である	空き家対策に前向きに取り組むべき	空き家登録の情報提供を推進すべき。	A	空き家の利活用促進
			空き家の登録件数が少ないので、制度についてももう少しPRすべき。	A	空き家の利活用促進
			都市部からの移住希望者に対して、空き家を活用すべき。	C	移住者の増
	志賀町には1人暮らしできる物件がない	単身者用の廉価な住宅が必要	若年層をターゲットに、リーズナブルな価格で賃貸住宅を提供する。	B	町外からの通勤者が定住
	転入者が少ない	転入者向けの優遇策が必要	定住促進住宅地は町外者を優先すべき。	A	転入者の増
			町営住宅は町外者を優先すべき。	A	転入者の増
			転入者が町内に家を建てる際には、町内業者に依頼しなくても補助すべき。	B	転入者の新築件数の増
			リフォームに対する補助金を創設すべき。	B	転入者の負担軽減
			転入者には固定資産税相当額を助成すべき。	B	転入者の負担軽減
	企業とのタイアップがない	民間との提携が必要	町外の住宅展示場や不動産屋に、志賀町への転入メリットをPRしてもらおう。	A	町の施策の周知
			町外の住宅展示場や不動産屋には、転入実績に応じて報奨金を支給すべき。	B	町の施策の周知
	新興集落への支援不足	個人だけでなく、新しくできたコミュニティに対しても支援すべき	地区として最低限必要なものを支援する。	B	転入者の満足度アップ

(実現性：A すぐにはできる B 予算付けすればできる C やる気があればできる D 実施困難 E 実施不可能)

分野	原因と考えられるもの	対策に属するもの			期待される効果
		方針・取組	事業例	実現性	
地元進学状況	町外へ進学すると戻ってこない	新卒者の地元での就職を支援する	地域の求人情報を提供する。	A	U・Iターン希望者の増
			志賀高校に電気関係の学科を作り、北陸電力に就職できるようなシステムを作る。	C	志賀高校志願者の増
			地元企業の合同面接会を行う。	C	U・Iターン希望者の増
		Uターン支援策が必要	大学生等に対して奨学資金を出し、町内に在住した者は返済免除とする。	B	U・Iターン希望者の増
	志賀高校では、生徒の減少により部活動が少なく、また、大学進学者も少ないため、生徒は町外校へ進学してしまう	高校側は生徒の募集と学力の底上げに力を入れるべきである	町も県と一緒に志賀高校をPRする。	A	志賀高校志願者の増
			教員と親の意識を変えるべき。	C	志賀高校志願者の増
			中学校は、志賀高校進学希望者に配慮した部活編成にすべき。	C	志賀高校のレベルアップ(学力・部活)
			志賀高校の町立化を行う。	D	町の意思が運営に反映しやすくなる。
			部活も含めて小中高一貫教育を行う。	D	志賀高校のレベルアップ(学力・部活)
			就職や進学に対する推薦枠を増やす。	D	町外からの志願者の増
	志賀高校は富来地域から通いにくい	通学の利便性を向上させる	スクールバスの運行もしくはコミュニティバスを活用する。	B	富来地域からの志願者の増
	高校卒業後、町内に進学先がない	専門学校を設立する	能登の魚介類を活かした料理学校を誘致する。	D	学生人口の増

委員会の調査経過

平成 26 年 7 月 22 日（火）

- ・平成 26 年第 1 回臨時会において定住対策特別委員会を設置
- ・第 1 回委員会 正副委員長を互選

8 月 11 日（月）

- ・第 2 回委員会 人口推計について（企画財政課）

8 月 22 日（金）

- ・第 3 回委員会 人口動態について（住民課）

10 月 6 日（月）

- ・第 4 回委員会 就業状況と地元企業の求人状況について（商工観光課）

10 月 23 日（木）

- ・第 5 回委員会 結婚と子育てについて（住民課）

11 月 10 日（月）

- ・第 6 回委員会 住宅事情について（まち整備課）

11 月 21 日（金）

- ・第 7 回委員会 地元進学状況について（学校教育課）

平成 27 年 1 月 13 日（火）

- ・第 8 回委員会 データの分析・評価（人口、就業）

2 月 9 日（月）

- ・第 9 回委員会 データの分析・評価（結婚・子育て、住宅、教育）

2 月 18 日（水）

- ・第 10 回委員会 方針・事業例の提案

2 月 25 日（水）

- ・第 11 回委員会 方針・事業例の提案

3 月 3 日（火）

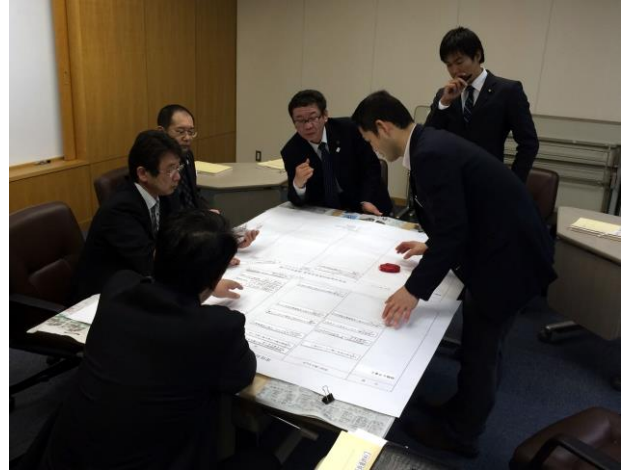
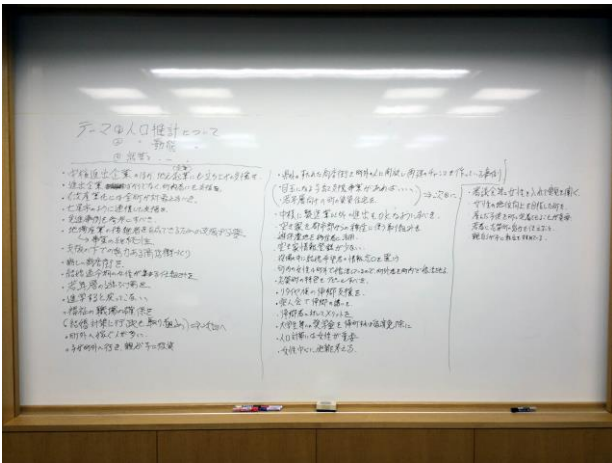
- ・第 12 回委員会 提言のとりまとめ

3 月 10 日（火）

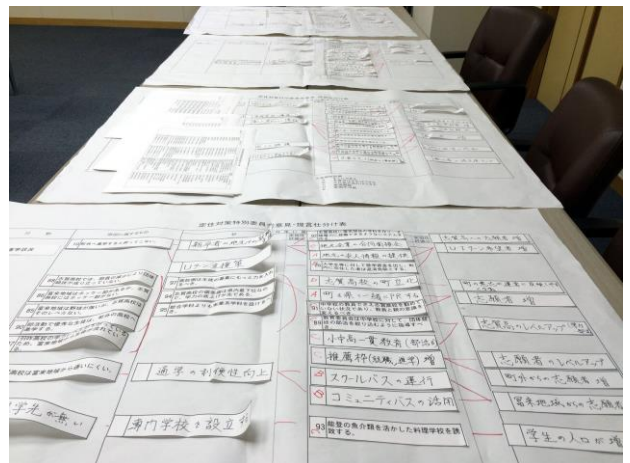
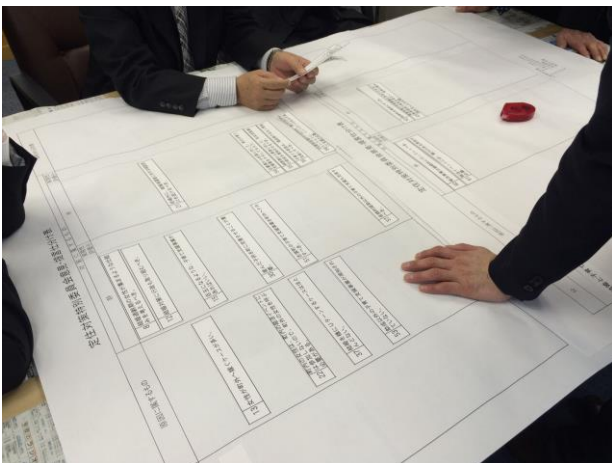
- ・第 13 回委員会 提言のとりまとめ



担当課からのデータ説明



データ説明評価と分析



基本計画策定と提言とりまとめ

定住対策に関する提言

平成27年3月 策定

志賀町議会定住対策特別委員会

委員長 戸坂忠寸計

副委員長 南 正紀

委員 福田晃悦、稲岡健太郎、
寺井 強、南 政夫

